



## 平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月6日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社

上場取引所 名

コード番号 7485 URL <http://www.okaya.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡谷 篤一

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 守 克教

TEL 052-204-8133

四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	165,543	18.8	2,535	—	2,808	—	1,683	—
22年2月期第1四半期	139,363	—	△157	—	△490	—	△207	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	34.77	34.27
22年2月期第1四半期	△4.27	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	327,749	81,211	22.4	1,515.49
22年2月期	321,203	79,599	22.4	1,488.42

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 73,286百万円 22年2月期 72,047百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	12.00	—	10.00	22.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	315,000	14.5	3,000	—	3,500	—	2,000	—	41.34
通期	630,000	12.6	6,000	249.6	6,000	172.9	3,000	302.9	62.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	48,944,480株	22年2月期	48,944,480株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	586,326株	22年2月期	539,406株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年2月期第1四半期	48,404,415株	22年2月期第1四半期	48,630,048株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### 業績

当第1四半期連結会計期間においては、アジア諸国を中心とする新興国の需要が好調に推移し、世界経済を牽引しました。日本国内では、エコカー減税や家電のエコポイントによる消費刺激効果、そして電子部品等の輸出が下支えとなり、景気回復の兆しが見えてきました。しかし、欧米での金融不安の再燃などマイナスの要素もあります。

このような状況下にあつて、当第1四半期連結会計期間における売上高は情報・電機及び産業資材において大幅に増加し、1,655億43百万円で前年同期比18.8%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益が109億78百万円（前年同期比29.2%増）、営業利益が25億35百万円、経常利益が28億8百万円となりました。また、当四半期純利益は16億83百万円となりました。

これを事業の種類別に見ますと、次のとおりであります。

#### (鉄鋼)

普通鋼・特殊鋼とも製造業向けが回復しましたが、建設・土木向けが減少しました。また、アジア・北米・ヨーロッパへの輸出が回復しました。

鉄鋼部門全体では、売上高は前年同期比1.9%増収の733億37百万円となりました。

#### (情報・電機)

非鉄金属分野では、国際相場が高値で推移する中、電子部材を中心に回復してきました。エレクトロニクス分野では電機・電子部品がアジアへの輸出を中心に回復しました。

情報・電機部門全体では、売上高は前年同期比69.6%増収の369億97百万円となりました。

#### (産業資材)

メカトロ分野では自動車を始めとする製造業の生産回復に伴い、部品・工具を中心に回復してきました。化成品分野では新規商品の拡販が貢献しました。

産業資材部門全体では、売上高は前年同期比32.5%増収の415億89百万円となりました。

#### (生活産業)

配管住設分野では建設需要が低迷し、市販向け・ユーザー向けともに減少し、建設分野でも販売物件が減少しました。食品分野では加工食品の輸入が増加しました。

生活産業部門全体では、売上高は前年同期比4.1%減収の136億18百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,277億49百万円となり、主にたな卸資産の増加により前連結会計年度末に比べて65億46百万円増加しました。

負債は2,465億37百万円となり、主に短期借入金の増加により前連結会計年度末に比べて49億34百万円増加しました。

純資産は812億11百万円となり、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて16億12百万円増加しました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の業績は、現時点においては電子部品や鉄鋼製品の好調な輸出に支えられ順調に推移しており、平成22年4月7日発表の第2四半期業績予想を上方修正いたしました。(詳細は7月6日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。)

しかしながら、今後の景気の先行きなど不確かな要素も多く、通期業績につきましては、平成22年4月7日発表の予想数値を据置いております。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理は適用しておりません。  
なお、当社及び連結子会社においては、下記の項目につき、簡便な会計処理を適用しております。
- ①一般債権の貸倒見積高の算定方法  
一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ②たな卸資産の評価方法  
当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- ③経過勘定項目の算定方法  
一部の連結子会社においては、固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
- ④法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法  
一部の連結子会社の法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。  
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,618	5,953
受取手形及び売掛金	145,268	144,976
有価証券	37	—
商品及び製品	32,794	30,441
仕掛品	498	394
原材料及び貯蔵品	1,402	1,227
その他	8,268	8,058
貸倒引当金	△1,148	△1,242
流動資産合計	194,740	189,810
固定資産		
有形固定資産	43,750	42,848
無形固定資産	1,510	1,613
投資その他の資産		
投資有価証券	72,191	72,088
その他	18,251	17,445
貸倒引当金	△2,694	△2,603
投資その他の資産合計	87,747	86,930
固定資産合計	133,009	131,393
資産合計	327,749	321,203

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,099	98,263
1年内償還予定の社債	40	—
短期借入金	91,212	78,864
未払法人税等	424	303
賞与引当金	1,247	653
その他	5,309	5,747
流動負債合計	191,333	183,832
固定負債		
社債	140	—
長期借入金	32,618	35,861
繰延税金負債	17,375	17,250
退職給付引当金	2,064	1,974
役員退職慰労引当金	668	690
その他	2,337	1,995
固定負債合計	55,204	57,771
負債合計	246,537	241,603
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	39,982	38,783
自己株式	△614	△572
株主資本合計	56,294	55,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,086	20,322
繰延ヘッジ損益	△7	△0
為替換算調整勘定	△3,087	△3,412
評価・換算差額等合計	16,991	16,909
少数株主持分	7,925	7,552
純資産合計	81,211	79,599
負債純資産合計	327,749	321,203

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	139,363	165,543
売上原価	130,869	154,565
売上総利益	8,494	10,978
販売費及び一般管理費	8,651	8,443
営業利益又は営業損失(△)	△157	2,535
営業外収益		
受取利息	201	297
受取配当金	117	215
持分法による投資利益	20	84
その他	184	263
営業外収益合計	522	860
営業外費用		
支払利息	606	472
手形売却損	50	21
その他	199	92
営業外費用合計	856	586
経常利益又は経常損失(△)	△490	2,808
特別利益		
固定資産売却益	1	2
貸倒引当金戻入額	198	109
退職給付制度終了益	102	—
投資有価証券売却益	—	18
その他	69	0
特別利益合計	371	130
特別損失		
固定資産処分損	30	1
投資有価証券評価損	106	51
出資金評価損	42	—
関係会社株式評価損	1	—
その他	—	6
特別損失合計	181	58
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△300	2,880
法人税、住民税及び事業税	758	948
法人税等調整額	△699	106
法人税等合計	59	1,055
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△152	142
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△207	1,683



## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	鉄 鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全 社 ( 百 万 円 )	連 結 (百万円)
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,337	36,997	41,589	13,618	165,543	—	165,543
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	270	372	59	390	1,092	(1,092)	—
計	73,607	37,369	41,649	14,009	166,636	(1,092)	165,543
営業利益	1,121	725	768	659	3,276	(741)	2,535

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	鉄 鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全 社 ( 百 万 円 )	連 結 (百万円)
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	71,957	21,813	31,393	14,198	139,363	—	139,363
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	322	248	42	373	987	(987)	—
計	72,280	22,062	31,436	14,571	140,350	(987)	139,363
営業利益又は営業損失(△)	375	267	△ 484	435	594	(752)	△ 157

(注) 1. 事業の区分は、取扱商品又はサービスの内容により区分しております。

## 2. 各区分の主な商品

- (1) 鉄鋼……鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
- (2) 情報・電機……銅・アルミ、レア・アース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
- (3) 産業資材……工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
- (4) 生活産業……配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。